

事務事業名		健康づくり運動指導関連事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	17 生涯にわたる健康づくりの推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 保健・予防活動の充実			☐ 単年度のみ		01	04	01	01	20
根拠法令		厚生省保健医療局長通知「地域健康づくり特別事業の実施について」			☒ 単年度繰返 (開始 平成4 年度～)						
所属	部課名	生活福祉部保健介護センター			☐ 期間限定複数年度						
	課長名	後藤俊一			【計画期間】						
	係名	母子保健係	電話	0192-27-3111	年度～ 年度						
	担当者	千葉ゆかり	内線	437	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
身体活動の増加は、糖尿病・循環器疾患・がん等の生活習慣病の予防・改善につながるだけでなく、ロコモティブシンドローム(加齢や生活習慣病による運動機能障害)や認知症のリスクを下げることにつながる。そのため、運動習慣をもつことで、疾病に対する予防効果を高めることができる。特に高齢者においては積極的に体を動かすことで生活機能低下のリスクを低減させ、自立した生活を送ることが期待できる。 ①一般向けの健康運動教室は、ア. 広報で参加者募集イ. 運動前の健康チェック(血圧測定等)ウ. 生活習慣病の予防や身体活動・運動に関する講義エ. 市民健康づくり体操、リズム体操、ストレッチング・筋力トレーニングの実技等指導オ. 事業評価のためのアンケート実施。 ②運動普及推進員を養成するために1年間(8回)のプログラムを作成し、教室を開催。 ③運動普及推進員養成教室を修了した運動普及推進員に対する研修会を行い、地域における健康づくりサポーターとして運動普及を推進している。 事業費は、講師謝金・旅費、講師派遣委託料等に支出される。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
	事業費計(A)		0								
	人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計(B)		0									
トータルコスト(A)+(B)				0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 運動指導運動普及推進員養成教室(8回)、運動普及推進員研修会(10回)を実施した。運動普及推進員により仮設住宅での健康体操を行った。一般向けの健康運動教室に代えて元気アップ教室(8回)での市民健康づくり体操、リズム体操の実施。 地区公民館単位で実施した元気アップ教室に代わり、地域において運動普及推進員による市民健康づくり体操、リズム体操の実施。その他の事業については前年に同じ。	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		名称	単位
		ア 1回の一般向け教室の平均参加人数	人
		イ 運動普及教室修了者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 医師に運動を止められていない者。(年齢制限を設けない) 運動普及推進員。(年齢制限を設けない)	➡	ウ 運動普及推進員数	人
		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 40歳以上の人口	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自分の生活スタイルにあった運動習慣を確立する。 健康づくりサポーターとして、地域での運動普及が積極的に行われる。	➡	キ	
		ク	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 健康に気をつけてもらう。	➡	サ 運動習慣を持つ者の割合	%
		シ 運動普及推進員による地域での活動回数	回
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
		事業費	国庫支出金	千円					
			都道府県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	49	39	39	60	60
		人件費	事業費計(A)	千円	49	39	39	60	60
			正規職員従事人数	人	1	2	3	3	3
			延べ業務時間	時間	380	110	354	300	300
			人件費計(B)	千円	1,520	440	1,416	1,200	1,200
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,569	479	1,455	1,260	1,260
⑤活動指標			ア	人	17	25	47	45	45
			イ	人	0	8	3	15	15
			ウ	人	108	99	98	100	100
⑥対象指標			カ	人	26,036	26,030	26,020	27,000	27,000
			キ						
			ク						
⑦成果指標			サ	%	26.2	27.7	26.9	35	35.0
			シ	回	—	16	17	20	20
			ス						

事務事業ID	0282	事務事業名	健康づくり運動指導関連事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 第二次国民健康づくり対策(アクティブ80ヘルスプラン)の実施により、健康づくりのための運動習慣の普及を目的として、平成2年度に県からの事業の推進を受けて開始した。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 国においては、壮年期の死亡の減少、認知症や寝たきりにならない状態で生活できる期間(健康寿命)の延伸及び生活の質(QOL)の向上を実現することを目的とし、平成12年3月に「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」が策定された。平成25年度からは健康日本21(第二次)が開始され、科学的知見に基づいた運動基準として「健康づくりのための身体活動基準2013」により、子どもから高齢者までの基準が設けられ、健康づくりのための身体活動の普及啓発を求められている。 運動習慣をもつ者の割合は、平成22年度指標までは特定健診の間診項目の回答としていたが、対象者が健診受診者に限定されることから、平成23年度指標からは「大船渡市市民意識調査」の間9の項目3の回答を使用している。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 以前は、一部の運動教室の対象者を64歳までとしていたがその年齢制限を設けなかったことから、これまで年齢についての意見が寄せられていた教室終了後のアンケート結果が、内容については「大変よかった」との回答が寄せられるようになった。また、他課が企画する運動教室では、内容がハードで高齢者には不向きであるとの意見がある。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 運動習慣の獲得は、市民の健康の維持向上につながり、健康と安心が確保されたまちづくりにつながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 運動習慣を確立し、健康づくりに取り組む住民を増やすことで、生活習慣病の予防・改善、健康寿命の延伸等につながり医療や介護の負担を削減することができる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 市民全員を対象に健康づくりを目的として実施している事業であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 運動普及推進員養成教室は、毎年参加者が減少傾向にあるためいずれ運動普及推進員が減少することが見込まれる。今後も市が独自に作成した市民健康づくり体操等の運動普及は継続して行っていく必要があることから、市民に広く周知するとともに健康づくり推進員等にも勧奨を行い、参加者を増やすことが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 他課の運動関係の事業と比較し、60代以上の参加者が多いのが特徴の一つと言えるが、廃止・休止を行うことで、自分にあった運動習慣を認識する機会がなくなり、加齢による様々な健康リスクを増加させることが懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) 地域包括支援センターと共催し、地域での運動普及の推進を図る。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、健康運動指導士への委託料・謝金であり、一定の基準を満たさなければならない。 また、運動普及推進員が行っている地域での活動や健康相談の際の健康教室において、推進員に対する報酬・交通費の支払は行っていない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 指導に要する時間は必要最小限となっている。削減すると事業目的を達成できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 参加費は徴収していないが、受講内容に応じて必要経費は利用者負担としている。 実施する教室は市広報で広く周知を図っている。

事務事業ID	0282	事務事業名	健康づくり運動指導関連事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	運動普及推進員養成教室の参加者が減少傾向にあるため、教室開催の周知方法を検討する。 地域包括支援センターや生涯学習事業における、運動普及推進員の活用を図る。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 地域で行う健康教室において、運動を希望している地域で出向き、市民健康づくり体操・リズム体操を実施することにした。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
昨年度からこれまで設けていた65歳未満の年齢制限を排除し、65歳以上の参加者からは好評である。しかし、64歳以下の住民からは、もっと運動強度を上げた内容の希望もあり、運動教室の内容の検討が必要。 他課の運動関連事業は、競技としての運動、体力の向上を目指すものが多いことから、参加者がダブっているといったことはない。 しかし、若年者から意識的に健康づくりのための運動習慣を確立することが、将来的な疾病予防対策につながるため、他課の運動関連事業についても把握していかなければならない。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)																						
2次評価者	保健介護センター所長 後藤俊一																					
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	全市民を対象とした健康づくり推進のための事業であり、目的妥当性は適切であるが、類似事業との調整など有効性に見直しの余地がある。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現<	(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 類似事業との統合・連携を視野にいれながら事業は継続する。	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項